

貿易開発公社

実施地域

クアラルンプール



1. プロジェクト要請の背景

マレーシア輸出振興センター(MEXPO)は、1980年に中小企業に対する輸出振興事業促進のために設立された組織であるが、近年のマレーシア経済の発展に伴い、同国の全輸出額の約50%を工業製品が占めるようになり、輸出構造の変化に合わせてMEXPOの機能拡充・強化が必要となった。

このため、マレーシア政府は1991年、同国の輸出振興を担う機関として、貿易開発公社(MATRADE)を設立し、その機能強化及び適正な事業運営を図るため、我が国にプロジェクト方式技術協力を要請した。

2. プロジェクトの概要

(1) 協力期間

1994年7月1日～1999年6月30日

(2) 援助形態

プロジェクト方式技術協力

(3) 相手側実施機関

貿易産業省マレーシア貿易公社(MATRADE)

(4) 協力の内容

1) 上位目標

マレーシアの貿易が振興する。

2) プロジェクト目標

MATRADEが、海外市場の動向を含め、貿易に関する各種情報を政府及び民間企業に適切に提供できるようにする。

3) 成果

- a) カウンターパートが、輸出促進に関する適切な知識と技術を習得する。
- b) MATRADEにおいて、貿易情報に関する調査活動が効果的に実行される。

- c) MATRADEに貿易統計データベースが構築され、適切に維持されるようになる。
- d) 貿易情報がユーザーに適切に与えられるようになる。
- e) 常設展示場が自主開催されるようになる。

4. 投入

日本側

- 長期専門家 7名
- 短期専門家 25名
- 研修員受入 20名
- 機材供与 1.92億円
- ローカルコスト 0.20億円

マレーシア側

- カウンターパート 32名
- 土地・施設
- 機材購入 1,000万リンギット(約3.26億円)
- ローカルコスト 2億1,900万リンギット(約70.21億円)

3. 調査団構成

団長・総括: 山崎 忠夫 (財)製品輸入促進協会常任理事

アドバイザー: 細矢 佑二 通産省通産政策局経済協力部技術協力課人材養成企画官

技術移転計画: 花井 正明 JICA 国際協力専門員

研修計画: 河原 寛 日本貿易振興会貿易開発部次長

評価管理: 山下 文夫 JICA 鉱工業開発協力部鉱工業開発協力第一課課長代理

評価分析: 井口 次郎 (株)パデコ

4. 調査団派遣期間(調査実施時期)

1999年3月10日～1999年3月27日

5. 評価結果

(1) 効率性

経験豊かで熱心な専門家の派遣を含め、日本側の投入は量、質、タイミングともに適切であった。マレーシア側の投入も、優秀なカウンターパートの配置など、適切に実行され、効率的な成果の達成につながった。ただし、貿易統計データシステムがもう少し早期に完成し、かつマレーシア側による施設建設が当初計画どおり1996年内に完了していれば、より効果的な技術の移転が可能であったと思われる。

(2) 目標達成度

MATRADE に対する技術移転はほぼ完了しており、MATRADEの貿易情報提供能力の向上という本プロジェクトの目標は、協力期間終了までには達成できると判断される。

(3) 効果

本プロジェクトでの活動を通じ、マレーシアの輸出額は着実に増加しており、MATRADEに対する民間企業の期待・ニーズは高まり、1994～1997年にかけてMATRADEの会員企業は2倍以上に増えた。その数は現在も増加傾向にあり、本プロジェクトによって移転された技術の活用機会の増加が期待される。

(4) 計画の妥当性

輸出振興は、マレーシアの第7次5か年計画においても引き続き最重要課題の1つとして掲げられている。大規模化、多様化する輸出市場に対して適確な貿易情報を提供することは、ますます重要性を増してきており、現時点でも本プロジェクト目標は妥当であると思われる。

MATRADEの会員企業や政府関係機関も、本プロジェクト目標は受益者のニーズに照らして妥当であると評価している。

(5) 自立発展性

組織的、財政的には、マレーシア政府が今後もMATRADEに対して支援を継続することが確認されている。技術的にも、移転された技術は教材やマニュアルなどの形で定着が図られており、MATRADEの自立発展性は高いと思われる。



プロジェクトにおいて実施されたセミナーの風景



セミナーでのパネルディスカッション

6. 教訓・提言

(1) 教訓

ソフト型のプロジェクトの場合、技術移転の基礎となる「情報」の鮮度を保つためには、相手国及びその周辺国の情報を頻繁に収集するとともに、日本国内の支援委員会を含め、関係者間での緊密な情報の共有が不可欠であり、情報ネットワークの構築が重要である。

(2) 提言

技術移転はほぼ終了し、MATRADEはある程度の自立発展性を有していることから、協力の延長またはフォローアップ協力は必要ないと判断される。